令和7年度 第1回神戸市就学・教育支援委員会

議事要旨

- 1 開催日時 令和7年6月5日(木) 15時30分～17時
- 2 開催場所 神戸市総合教育センター701号室
- 3 出席委員 石倉委員長、中尾委員、小林委員、上原委員(オンライン)、高田委員、
中西委員、関口委員、西田委員、二宮委員
オブザーバー 米谷校長、浜谷校長(代理)、三瀬校長、島崎園長

4 議事

「特別支援教育の充実」(資料1)

【特別支援教育の充実】

●委員長

・いぶき明生支援学校の分校設置予定地は住宅地だが、送迎のバスや放課後等デイサービスの車について、出入りや駐車場の確保等は大丈夫か。

○事務局

・まだ設計段階だが、放課後等デイサービスの車やスクールバスが校内に入れるよう、整備する予定である。

●委員長

・具体的な台数等読めないところもあるが、放課後等デイサービスの送迎車が学校の前に列をつくることのないよう、交通整理等スムーズにいくように工夫が必要。

●委員

・今回は、いぶき明生支援学校の子供の数が増えたことによる設置だが、特別支援学校は、肢体不自由(部門)と知的障害(部門)を同じ敷地内に置くことで、障害種別を超えた交流を考えていたと思う。今回は、知的の小中学部に限ったものであるが、灘さくら支援学校のように、高等部と小中学部が離れたところに設置することもあり、つぎはぎをしている感じがする。神戸市として、将来、どのような特別支援学校を考えていこうと思っているのか、そのあたり大きな目標があれば聞かせていただきたい。

○事務局

・いぶき明生支援学校は、平成29年に開校して以降増加傾向にあり、276名から438名となっている(約1.6倍、162名増加)。

・全体の子供の数が減っているにもかかわらず、特別支援学校では児童生徒が増えている。その中でも知的障害部門の児童生徒が増えており、特に小中学部で増加傾向である。これはいぶき明生支援学校に限らず、他の特別支援学校でも同じ傾向である。ここ10年くらいで見ると、知的障害部門は約1.6倍、小中学部は約2倍に増えている。

・このような状況において、まずは特別支援学校で受け入れ体制を確保していくことが一番

大事なことである。これまで特別支援学校の特別教室を改修し、普通教室に転用することで、児童生徒の受け入れ体制を確保してきた。ところが、現状のペースで増えていくと、いぶき明生支援学校では、これ以上特別教室を転用することが難しくなった。受け入れ体制の確保を考えたときに、一番増えている知的障害部門の小中学部の受け入れ体制を確保していくことが必要だと考えた。もう一つは、垂水区西部の児童生徒はいぶき明生支援学校に一番遠くから通っており、通学負担を軽減することが目的である。

・今後の目標としては、保護者の適切な就学先の選択に向けた支援や地域校を支援する学校支援チームの立ち上げ、通級指導教室の設置拡充などにより、地域校での特別支援教育の充実に取り組み、インクルーシブ教育を進めていくことである。

●委員

・通学負担を考えたのであれば、肢体不自由の子供については、負担が大きい。

・一方、各校で訪問看護の時間を増やそうという対応をされているが、どういう方向を向いているのか、大きなビジョンがあまり感じられない。

・すこやか保育の委員会も担当しているが、各園にインクルーシブ推進リーダー、学校で言うところのコーディネーター的なものを置いていこうとされている。各園にそういう人が配置されたら、子供たちの受け入れについて、うまく連絡を取れるようになる。

現在保育所や保育園の一部では、かなり人工呼吸器に近い子供を受け入れているところが出てきた。そうすると、学校と保育園との間をうまく調整しておかないと、小学校に行けなくなるということが起きうる。学校という枠組みの中だけではなく、その前段階での連携や今後の展望が示されないと、市民にとって先が見えないと感じるのではないか。

○事務局

・特別支援教育相談センターでは、就学相談を丁寧にしなが、より安全で・安心して子供たちが過ごせるようにしていきたい。今年度も就学相談の体制を強化しており、既に470件くらいの予約が入っているが、ニーズはまだまだあると思っている。特別支援教育相談センターだけではなく、教育委員会事務局の他の課とも連携しながら、取り組みを進めていきたい。

○事務局

・特別支援教育の充実に向けて、令和7年度から新たな取り組みを実施している。現状を把握し課題を見極め、みなさんのご意見を参考にしながら、特別支援教育を推進していきたい。また、学校という枠組みだけではなく、外部の関係機関とどのように連携していくことができるのか考えていきたい。

●委員

・特別支援学校の知的障害のある児童生徒のニーズが増えているということだが、小・中学校の特別支援学級のニーズも増えているという捉えでよいか、現状を聞きたい。

○事務局

・特別支援学校だけではなく、特別支援学級でも増えている。昨年度、特別支援学級の児童生徒は小学校中学校合わせて 2,750 名いた。今年度は 2,973 名になり 223 名増えている。特別支援学級の中では、自閉症・情緒障害学級、知的障害学級が 9 割以上を占めている。

●委員長

・そのあたりは、全国的にも同じく大幅に増加している。

●委員

・いぶき明生支援学校は約 10 年経って 450 名近くとなり、分校を設置するが、見通しが甘かったということが分かる。

・どれくらい出生率が高くなるのかは分からないが、今までの人口減増、人口比率から、今後の想定はできるはずである。他都市では、その見通しが分からないところが多いようで、混乱している。

・特別支援教育の充実に向けて新たな事業に取り組んでいるが、「インクルーシブ」という言葉が出てこない。神戸市は日本の特別支援教育を引っ張ってきた都市だと思うが、「インクルーシブ」の捉え方を考えておく必要がある。

・全校訪問の中で、通常の学級は見に行かないのか。インクルーシブを考えるのであれば、通常の学級に行かないと、特別支援学級だけ見に行っても役には立たない。特別支援教育課の指導主事が全ての学校の配慮の必要な子供たちを把握しておかないと、教育委員会事務局内での連携もとれない。特別支援教育課が情報をもって、先に打って出さないと、特別支援教育は後追い教育になる。

○事務局

・通常の学級に関しては、指導主事が学校訪問をした際、特別支援学級を中心に参観をする。管理職との聞き取りの中で、必要に応じて、通常の学級も見せてもらう。また、相談を受けた際には、指導主事から特別支援教育相談センターに連絡し、学校支援チームが通常の学級を参観し、支援を考えていくという流れになっている。地区統括官の全校訪問からの情報で、学校支援チームが支援する流れもある。

・通常の学級における困り感が大きくなる前に、できるだけ未然に防止していきたい。

●委員

・すこやか保育の巡回に関わっており、充実してきていると感じる。一方で、私学の幼稚園や認定こども園などの支援については、園によって温度差がある。教員自身も、研修制度をうまく利用できておらず、園で研修を受ける時間もなく、日々のことで精いっぱい困っている。若い先生も入ってくるため、対応がうまく積み上がっていない。そこへ教育委員会として、何か援助をしていくことはできないか。市として系統立てて支援していく方向性ができると、小学校に対する特別支援教育も変わっていく。そういった支援システムを全体で作

っていき、みんなで取り組んでもらえたら、特別支援の学校教育につながっていくのではないかな。

○事務局

・先日、教育委員会、公立幼稚園や保育所、私立幼稚園、認定こども園など関係各所の代表が集まり、連絡会が行われた。そこでは、情報交換と共に、年に1度、合同の研修会を行っている。それぞれが同じ方向を向いて研修を進めていくための取り組みである。

・また、神戸つばめプロジェクトでは、乳幼児教育と小学校教育との円滑な接続を目指して、関係各所が集まり、研修会を開催するなどしている。今後もより充実したものになるように、いただいたご意見も参考にしながら進めていきたい。

●委員

・地域の難聴学級に関して、メリット、デメリット両方あると思うので、問題点をブラッシュアップしていくために、今後、話し合っていくことが大切となる。

●委員長

・担当される教員の養成は大丈夫か。教員養成の立場として、特別支援学級の先生方が一番大変だろうと思う。

・特別支援学校の免許を持っている先生がどれくらいいるのか、担当できる先生が手配できているのかどうか気になる。自校通級に関しても、同様である。地域の弱視学級や難聴学級についてももちろんだが、特別支援学校の免許状でも、視覚や聴覚の所有者は少ない。適切な指導ができる先生はいるのか、心配するところである。

○事務局

・特別支援学級の担任に対して、研修をいくつか取り入れている。

・全校訪問により、現場の教員の困りに耳を傾け、適正な学級運営ができるように、支援・助言を行うことが目的でもある。また、全校訪問時に担任から聞いた課題や困り感などを含めて、来年度以降の研修にも反映していきたい。

・また、弱視・難聴学級についても、教員の専門性が必要となってくるが、人材育成のため、毎年教員を大学院に派遣している。今後も、人材育成に取り組んでいかないといけないと痛感している。

●委員長

・特別支援学校の免許状があれば指導ができるというわけではないが、免許状を取得することについて進めていただく必要がある。

●委員

・神戸市は人材育成の面ではよくやっている。関西国際大学の夜間コーディネーターコースに、神戸市から5人派遣していただいております、自費で来ている人もいます。1年間で終わるが、コースが終わった後も、自主的に継続して授業を受ける人もいます。

●委員

・医療的ケアについて、地域校への看護師の派遣時間を撤廃したのは、家族負担軽減の面では素晴らしいと思う。一方で、人工呼吸器をつけている状態で特別支援学校へ行けないから、地域校へ行く人が増える可能性がある。神戸市の特別支援学校では、指導医のもと医療的ケアをきっちりと進めている数少ない都市だと思う。学校における看護師派遣の時間数を増やしていくと同時に、特別支援学校への通学支援を進めていく必要がある。通学支援については、下校時の支援はかなり進めてきたが、登校時の支援を手厚くしてもらいたい。

○事務局

・特別支援学校における登校時の通学支援については、課題を感じている。下校時に月6回を上限として、看護師添乗による通学支援をしているが、登校時の支援はできていない。

・通学支援については、児童生徒の体調管理と看護師の人材確保が課題である。下校時には、学校側で児童生徒の体調を把握することができるが、登校時は体調を把握することが難しく、安全面の確認が難しい。また、朝早い時間帯における看護師の確保が難しい。これらの課題を、どのようにしてクリアできるのか、教育委員会事務局としても引き続き考えていきたい。